

**TOPPAN FORMS**

第58期 TOPPAN FORMS BUSINESS REPORT

# 事業のご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

The Form of  
**Communication**

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第58期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

## 厳しい環境下での積極的取り組み

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、企業の設備投資など、緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州債務問題に端を発した海外経済の減速や円高に伴う輸出の減少、株価の低迷などの影響により、不安定な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、電子化の進行などによる需要量の減少、競争激化による価格低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシングなど、付加価値の高いサービスの推進によるシェア拡大に取り組みました。また、アジア市場に進出する日系企業への販売促進強化など、グローバル市場への展開力を強化するとともに、近距離無線通信(NFC)技術を活用した電子マネー決済のためのプラットフォームを提供する新会社の設立など、新事業・新サービスの創出に重点的に取り組みました。

さらに、物流拠点のスリム化や、首都圏における生産体制を集約した新会社を設立するなど、経営基盤を強化致しました。

## 事業展開と業績

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とした印刷物の発注業務を効率化するビジネスモデル提案を推進致しました。また、企業の事業再編やシステム変更に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みを図りました。

DPS分野におきましては、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案を推進致しました。また、最新鋭の高速デジタルプリンター導入によるバリアブル印刷物市場の開拓を進めたほか、データプリントおよび関連業務を含めたビジネスプロセスアウトソーシング事業の展開を強化致しました。加えて、事業継続マネジメントシステム規格「BS25999-2」の登録認証の取得事業所を15事業所に拡大し、災害発生時に首都圏、関西、中四国、西日本地区で連携し、早期に復旧を図る体制づくりを進めました。

電子メディア分野におきましては、NFC技術を活用した電子マネー決済のためのプラットフォームを提供する新会社を設立するなど、新たな事業基盤の構築を進めました。また、競争優位性の高い自動無線認識(RFID)製品や、印刷技術を活用した電子部品の開発に取り組みました。

以上の結果、当期の連結売上高は、2,270億円(前期比1.2%増)、経常利益は111億円(前期比1.6%増)、当期純利益は55億円(前期比11.1%増)となりました。

## 今後の取り組みと企業の社会的責任(CSR)について

当社グループの基盤であるビジネスフォーム、DPSの市場は、顧客業務のIT化やネットワーク化により構造的な変革期を迎えております。このような状況を踏まえ当社グループは、「強い企業体質、品格ある組織風土を実現し、価値創造型企業へダイナミックに変革する」を基本方針に、「成長戦略の推進」と「経営基盤の強化」を重点的な経営課題として掲げました。

「成長戦略の推進」につきましては、今あるさまざまな商品、事業を、大きく「印刷事業の深耕」「ICT事業の推進」「商品事業の拡大」「海外事業の強化」の4つに整理統合し、それぞれの事業基盤を強化してまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、製造拠点の集約や物流の合理化を行うとともに、最適生産体制の確立、DPS一貫生産体制の構築などにより、コスト構造改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、専門委員会による情報セキュリティ施策の全社的な展開により、情報管理体制を一層強化してまいります。また、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、生物多様性の観点も取り込む形で環境マネジメントシステム(EMS)を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

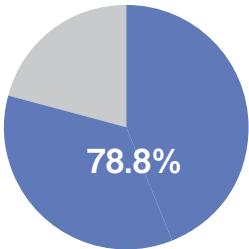
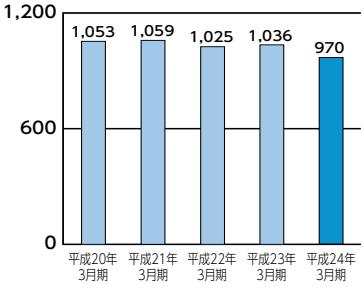
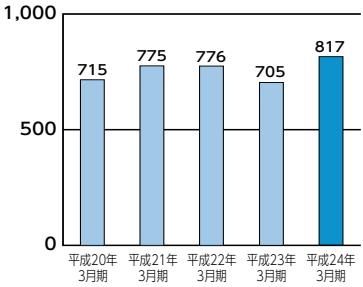
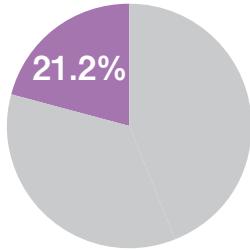
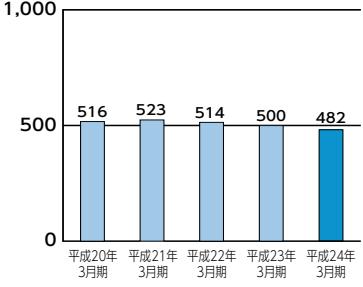
コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成24年6月

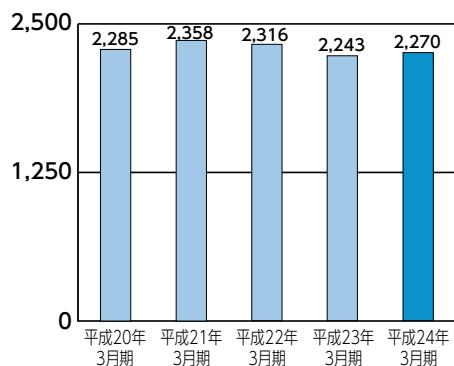
代表取締役社長 櫻井 醜

セグメント	売上高の推移 (単位・億円)	市場分野																								
<h2>印刷事業</h2>  <p>78.8%</p> <p>売上高構成比</p>	<h3>ビジネスフォーム</h3>  <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (億円)</th> </tr> <tr> <td>平成20年 3月期</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>平成21年 3月期</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>平成22年 3月期</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>平成23年 3月期</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>平成24年 3月期</td> <td>970</td> </tr> </table> <h3>DPS</h3>  <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (億円)</th> </tr> <tr> <td>平成20年 3月期</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>平成21年 3月期</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>平成22年 3月期</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>平成23年 3月期</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>平成24年 3月期</td> <td>817</td> </tr> </table>	年度	売上高 (億円)	平成20年 3月期	1,053	平成21年 3月期	1,059	平成22年 3月期	1,025	平成23年 3月期	1,036	平成24年 3月期	970	年度	売上高 (億円)	平成20年 3月期	715	平成21年 3月期	775	平成22年 3月期	776	平成23年 3月期	705	平成24年 3月期	817	<p>ビジネスフォーム</p> <p>電子メディア</p> <p>DPS (データ・プリント・サービス)</p> <p>DOD (デジタル・プリントオンデマンド)</p>
年度	売上高 (億円)																									
平成20年 3月期	1,053																									
平成21年 3月期	1,059																									
平成22年 3月期	1,025																									
平成23年 3月期	1,036																									
平成24年 3月期	970																									
年度	売上高 (億円)																									
平成20年 3月期	715																									
平成21年 3月期	775																									
平成22年 3月期	776																									
平成23年 3月期	705																									
平成24年 3月期	817																									
<h2>商品事業</h2>  <p>21.2%</p> <p>売上高構成比</p>	<h3>商品</h3>  <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (億円)</th> </tr> <tr> <td>平成20年 3月期</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>平成21年 3月期</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>平成22年 3月期</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>平成23年 3月期</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>平成24年 3月期</td> <td>482</td> </tr> </table>	年度	売上高 (億円)	平成20年 3月期	516	平成21年 3月期	523	平成22年 3月期	514	平成23年 3月期	500	平成24年 3月期	482	<p>オフィスサプライ</p> <p>情報機器</p>												
年度	売上高 (億円)																									
平成20年 3月期	516																									
平成21年 3月期	523																									
平成22年 3月期	514																									
平成23年 3月期	500																									
平成24年 3月期	482																									

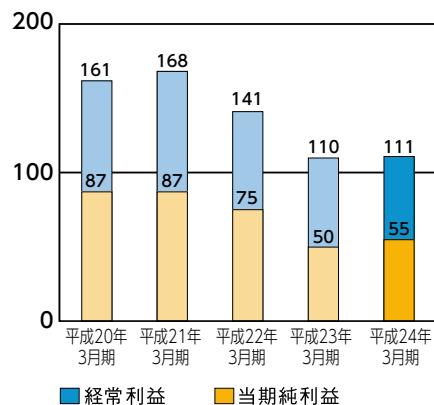
商品名／サービス	営業概況
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 連続フォーム</li> <li>● シートフォーム</li> <li>● 応用用紙</li> <li>● 統一伝票</li> <li>● 封筒・カタログ</li> <li>● パンフレット</li> <li>● チラシ</li> <li>● カード</li> </ul> <hr/>  <ul style="list-style-type: none"> <li>● IC 関連製品</li> <li>● 電子メディア関連業務 (デジタルドキュメント、ウェブシステム等) の受託</li> <li>● 情報処理システムの開発受託</li> <li>● 情報処理・情報発信の処理受託</li> </ul>	<p>ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とした印刷物の発注業務を効率化するビジネスモデル提案の推進などにより、シェア拡大を目指しました。しかしながら、電子化や経費削減の徹底に伴う需要量の減少、競争激化による価格低下などにより、前年を下回りました。</p> <p>DPSでは、通知物の電子化や簡素化、付加価値の低下による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、最新鋭の高速デジタルプリンター導入によるバリエブル印刷物市場の開拓が進んだほか、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加、販売促進用ダイレクトメール需要の回復などにより、前年を上回りました。</p> <p>電子メディア関連では、RFID技術を活用したハード・ソフト製品、サービスの拡販を推進致しましたが、カード需要の低迷などにより前年を下回りました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスメール</li> <li>● ダイレクトメール</li> <li>● パーソナルプリント</li> <li>● ビジネスプロセスアウトソーシング</li> </ul> <hr/>  <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル・プリントオンデマンド</li> <li>● ウェブ DOD</li> <li>● デジバム (パーソナルアルバム)</li> </ul>	<p>以上の結果、印刷事業全体では前年を上回りました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙製品 (PPC 用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)</li> <li>● 各種プリンター用サプライ</li> <li>● 各種磁気メディア</li> </ul>	<p>サプライ品は、環境に配慮した消耗品や節電関連商品のほか、オフィス用品などの拡販と調達システムの提案を推進致しましたが、販売価格の下落と震災の影響に伴う用紙類などの供給不足により、前年を下回りました。</p> <p>事務機器関連は、配送伝票対応新プリンターの拡販、プリンター周辺処理装置や、大型カード発行機の買い替え需要の取り込み、メーリングシステムの新規案件獲得などにより、前年を上回りました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● フォーム処理機・事務機器</li> <li>● システム機器</li> <li>● カード機器</li> </ul>	<p>業務運用管理受託事業は、災害対策や制度変更案件などを積極的に取り込みましたが、微減となりました。</p> <p>以上の結果、商品事業全体は前年を下回りました。</p>

## 連結

売上高  
(単位：億円)

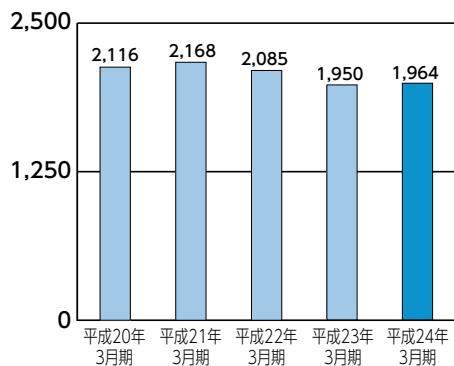


経常利益および当期純利益  
(単位：億円)

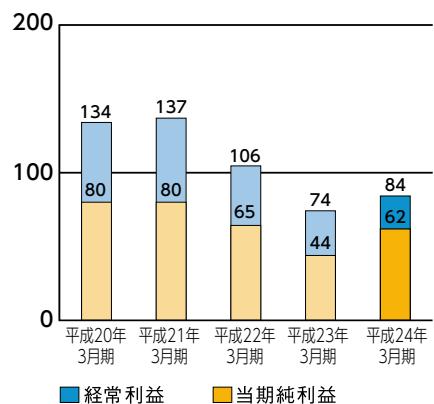


## 単体

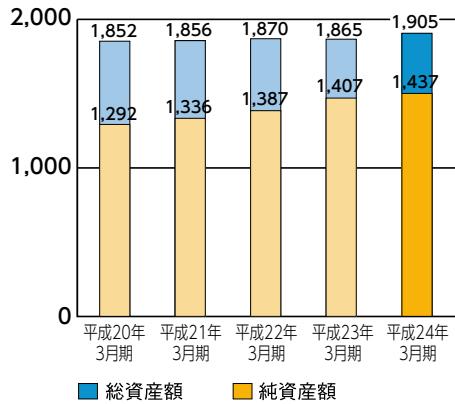
売上高  
(単位：億円)



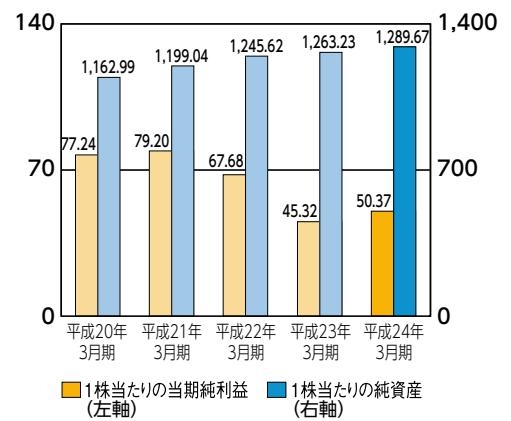
経常利益および当期純利益  
(単位：億円)



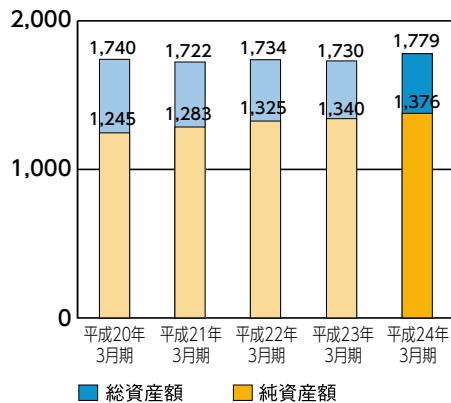
総資産額および純資産額  
(単位：億円)



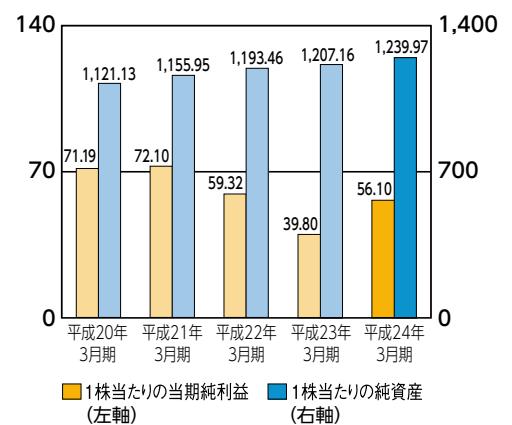
1株当たりの当期純利益および純資産  
(単位：円)



総資産額および純資産額  
(単位：億円)



1株当たりの当期純利益および純資産  
(単位：円)



## ■ 「源泉徴収票発行受託サービス」開始 BPO強化の一環

当社では、お客様のワークフローの一部をまるごと受託するビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）と印刷技術・ノウハウを結び付け、当社の強みを最大限に活かせるビジネスモデルの確立を進めています。

その一環として「源泉徴収票発行受託サービス」を2011年11月に開始しました。企業が年1回の発行を義務付けられている源泉徴収票および給与支払報告書の発行処理をパッケージ化し、低価格かつ短納期での提供を実現しました。

従業員配布用の源泉徴収票には圧着ハガキ「POSTEX」を採用し、支給額や所得税額など個人情報への保護に配慮、標準仕様であれば初回のお打ち合わせから最短3週間での受託開始が可能です。



## ■ 新会社設立 NFC決済プラットフォームサービス事業が始動

当社は成長分野として近距離無線通信の世界標準規格NFC(Near Field Communication)に早くから着目、NFCを活用した事業の立ち上げを準備してきました。

事業の要は、クラウド型NFC決済プラットフォーム「Thincacloud/シンカクラウド」です。その運営会社「TFペイメントサービス株式会社」(TFPS)を2011年12月1日に設立しました。シンカクラウドは、決済時の暗号処理をクラウドサーバー上で行うことで従来のような高価な専用端末を必要とせず、汎用端末を利用した電子マネー決済が可能となります。

TFPSは国内電子マネー各社、国内クレジットカード各社に加え、海外決済サービス各社などとも幅広く提携を実施していく方針です。

## ■ 首都圏の製造事業を再編 BF、DPSの競争力強化

当社グループがコアビジネスとしている、ビジネスフォーム (BF) 印刷およびダイレクトメール等通知物のデータ・プリント・サービス (DPS) 事業のさらなる生産効率向上を目指し、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 (TFCP) を2012年1月4日に設立しました。

TFCPは、既存の滝山工場、福生工場、川本工場、辰巳工場および新潟工場において営まれる事業と、子会社のトッパン・フォームプロセス株式会社 (TFP) が営む全ての事業をそれぞれ、承継しました。

首都圏における製造部門の再編により、お客様のニーズに対する迅速な意思決定と機動的な事業運営体制が整いました。今後は、品質保証体制をより強固なものとした上で、一層のコスト競争力の強化を図りながら、国内市場における顧客ニーズにきめ細かく対応できる事業運営を行っていきます。

## ■ 業界初「カーボン・オフセット付きコピー用紙」 環境対応推進

環境省基準によるカーボン・オフセット認証ラベル付きコピー用紙「CG80」を製品化、2012年4月より販売を開始しました。環境省基準によるカーボン・オフセット認証ラベル付きのコピー用紙は業界で初めてです。

「CG80」はグリーン購入法に適合した従来品「リサイクルカット判 G80」の原料調達・製造時に排出される CO<sub>2</sub> を京都議定書に定められる手続きに基づき、ニュージーランドの植林事業を支援することで相殺する製品。利用者であるお客さまの環境への取り組みを支援 (A4 サイズ1箱で 14.4kg を相殺) します。

この商品は、製造委託先の工場 (青森県八戸市) が東日本大震災で被災したため販売開始を1年延期しました。原料となる古紙の一部には、市場価値を喪失した被災紙製品を使用しています。



## 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	平成24年3月期 平成24年3月31日現在	平成23年3月期 平成23年3月31日現在		平成24年3月期 平成24年3月31日現在	平成23年3月期 平成23年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>99,450</b>	<b>91,309</b>	<b>流動負債</b>	<b>43,252</b>	<b>41,915</b>
現金及び預金	34,201	31,698	支払手形及び買掛金	27,440	26,096
受取手形及び売掛金	47,120	40,322	短期借入金	298	354
有価証券	2,433	2,431	1年内返済予定の長期借入金	51	181
商品及び製品	8,070	8,141	1年内償還予定の社債	—	200
仕掛品	959	971	リース債務	36	37
原材料及び貯蔵品	1,958	2,213	未払費用	4,035	3,502
前払費用	1,329	1,266	未払法人税等	2,044	1,730
繰延税金資産	2,063	2,060	未払消費税等	940	406
その他	1,562	2,539	賞与引当金	4,106	4,034
貸倒引当金	△ 248	△ 335	役員賞与引当金	42	55
			資産除去債務	138	28
<b>固定資産</b>	<b>91,100</b>	<b>95,267</b>	設備関係支払手形	974	1,741
<b>有形固定資産</b>	<b>65,870</b>	<b>70,140</b>	その他	3,143	3,546
建物及び構築物	29,284	31,032	<b>固定負債</b>	<b>3,581</b>	<b>3,927</b>
機械装置及び運搬具	11,384	13,795	長期借入金	—	51
工具、器具及び備品	1,776	2,079	リース債務	44	60
土地	22,627	23,040	繰延税金負債	125	128
リース資産	47	74	退職給付引当金	2,660	2,803
建設仮勘定	749	118	役員退職慰労引当金	156	158
<b>無形固定資産</b>	<b>3,486</b>	<b>3,246</b>	資産除去債務	595	710
その他	3,486	3,246	その他	—	15
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,743</b>	<b>21,880</b>	<b>負債合計</b>	<b>46,833</b>	<b>45,843</b>
投資有価証券	13,539	13,258	<b>純資産の部</b>		
長期貸付金	194	96	<b>株主資本</b>	<b>143,701</b>	<b>140,885</b>
長期前払費用	285	277	資本金	11,750	11,750
敷金及び保証金	2,032	2,213	資本剰余金	9,270	9,270
保険積立金	2,863	2,734	利益剰余金	127,597	124,782
繰延税金資産	2,414	2,773	自己株式	△ 4,916	△ 4,916
その他	765	745	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 552</b>	<b>△ 671</b>
貸倒引当金	△ 351	△ 218	その他有価証券評価差額金	285	63
			為替換算調整勘定	△ 837	△ 735
			<b>新株予約権</b>	<b>33</b>	<b>47</b>
			<b>少数株主持分</b>	<b>533</b>	<b>472</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>143,716</b>	<b>140,733</b>
<b>資産合計</b>	<b>190,550</b>	<b>186,576</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>190,550</b>	<b>186,576</b>

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

	平成24年3月期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成23年3月期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	227,048	224,305
売上原価	179,246	177,360
売上総利益	47,802	46,944
販売費及び一般管理費	36,894	36,636
営業利益	10,907	10,308
営業外収益	787	1,061
営業外費用	502	357
経常利益	11,192	11,012
特別利益	217	510
特別損失	898	2,041
税金等調整前当期純利益	10,511	9,481
法人税、住民税及び事業税	4,588	4,280
法人税等調整額	261	148
少数株主損益調整前当期純利益	5,661	5,053
少数株主利益	71	23
当期純利益	5,590	5,030

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

	平成24年3月期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成23年3月期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,668	17,426
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,897	△ 12,504
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,242	△ 3,574
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 40	△ 85
V. 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	2,489	1,261
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高	34,121	32,859
VII. 現金及び現金同等物の 期末残高	36,610	34,121

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	11,750	9,270	124,782	△4,916	140,885	63	△735	△671	47	472	140,733
当期変動額											
剰余金の配当			△2,774		△2,774						△2,774
当期純利益			5,590		5,590						5,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						222	△102	119	△13	61	167
当期変動額合計	—	—	2,815	—	2,815	222	△102	119	△13	61	2,983
当期末残高	11,750	9,270	127,597	△4,916	143,701	285	△837	△552	33	533	143,716

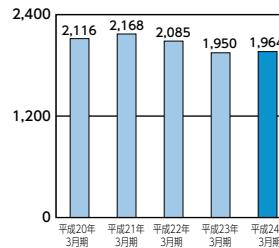
## 貸借対照表 (単位:百万円)

	58期	57期		58期	57期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>86,695</b>	<b>79,046</b>	<b>流動負債</b>	<b>39,552</b>	<b>37,633</b>
現金及び預金	29,292	26,860	支払手形	4,446	3,480
受取手形	4,395	4,845	買掛金	28,014	26,355
売掛金	37,528	30,032	リース債務	6	9
有価証券	2,433	2,431	未払金	1,846	2,060
商品及び製品	7,251	7,276	未払費用	1,684	2,043
仕掛品	158	339	未払法人税等	451	60
原材料及び貯蔵品	344	969	未払消費税等	608	—
前渡金	83	0	前受金	42	71
前払費用	736	717	預り金	102	116
未収入金	2,471	1,999	賞与引当金	1,519	1,703
繰延税金資産	816	891	役員賞与引当金	42	55
その他	1,307	2,897	資産除去債務	138	28
貸倒引当金	△ 123	△ 214	設備関係支払手形	589	1,617
<b>固定資産</b>	<b>91,210</b>	<b>93,960</b>	その他	61	30
<b>有形固定資産</b>	<b>64,229</b>	<b>68,532</b>	<b>固定負債</b>	<b>688</b>	<b>1,335</b>
建物	27,937	29,517	リース債務	7	9
構築物	442	553	退職給付引当金	75	576
機械及び装置	11,119	13,526	役員退職慰労引当金	21	39
車輛運搬具	9	12	資産除去債務	584	701
工具、器具及び備品	1,615	1,952	その他	—	9
土地	22,442	22,853	<b>負債合計</b>	<b>40,240</b>	<b>38,969</b>
リース資産	12	18			
建設仮勘定	649	99	<b>純資産の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,311</b>	<b>3,104</b>	<b>株主資本</b>	<b>137,360</b>	<b>133,908</b>
特許権	1	3	<b>資本金</b>	<b>11,750</b>	<b>11,750</b>
借地権	166	222	<b>資本剰余金</b>	<b>9,270</b>	<b>9,270</b>
ソフトウェア	3,007	2,742	資本準備金	9,270	9,270
電話加入権	119	119	<b>利益剰余金</b>	<b>121,257</b>	<b>117,805</b>
水道施設利用権	15	16	利益準備金	2,619	2,619
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,670</b>	<b>22,323</b>	<b>その他利益剰余金</b>	<b>118,637</b>	<b>115,185</b>
投資有価証券	12,488	12,074	別途積立金	106,195	106,195
関係会社株式	4,929	3,525	繰越利益剰余金	12,442	8,989
出資金	0	0	<b>自己株式</b>	<b>△ 4,916</b>	<b>△ 4,916</b>
破産更生債権等	94	91	<b>評価・換算差額等</b>	<b>271</b>	<b>81</b>
長期前払費用	202	227	<b>評価・換算差額等</b>	<b>271</b>	<b>81</b>
敷金及び保証金	1,293	1,423	<b>新株予約権</b>	<b>33</b>	<b>47</b>
保険積立金	2,863	2,719	<b>純資産合計</b>	<b>137,665</b>	<b>134,037</b>
ゴルフ会員権	418	418			
繰延税金資産	1,331	1,794			
その他	436	262			
貸倒引当金	△ 388	△ 215			
<b>資産合計</b>	<b>177,906</b>	<b>173,006</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>177,906</b>	<b>173,006</b>

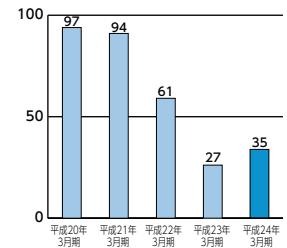
損益計算書 (単位:百万円)

	58期 平成 23年 4月 1日～ 平成 24年 3月 31日	57期 平成 22年 4月 1日～ 平成 23年 3月 31日
売上高	196,454	195,009
売上原価	158,195	157,218
売上総利益	38,258	37,790
販売費及び一般管理費	34,668	35,017
営業利益	3,590	2,773
営業外収益	9,623	8,522
営業外費用	4,723	3,834
経常利益	8,490	7,460
特別利益	703	476
特別損失	1,026	2,115
税引前当期純利益	8,168	5,821
法人税、住民税及び事業税	1,626	1,250
法人税等調整額	315	153
当期純利益	<b>6,227</b>	4,417

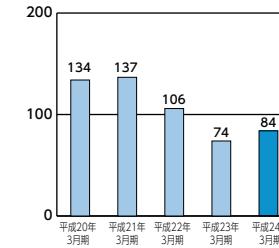
売上高 (単位:億円)



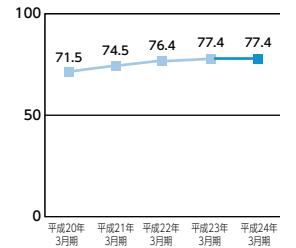
営業利益 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



自己資本比率 (単位:%)



株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		新株予約権	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	8,989	117,805	△4,916	133,908	81	81	47	134,037
当期変動額													
剰余金の配当						△2,774	△2,774		△2,774				△2,774
当期純利益						6,227	6,227		6,227				6,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										189	189	△13	175
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,452	3,452	—	3,452	189	189	△13	3,628
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	12,442	121,257	△4,916	137,360	271	271	33	137,665

## 会社概要

平成24年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	1,830名

## 役員

平成24年6月28日現在

代表取締役社長	櫻井 醜	取締役	池内 秀行
取締役副社長	新田 健二	取締役	金子 俊明
専務取締役	加藤 栄司	取締役	浜田 光之
専務取締役	増田 俊朗	取締役	坂田 甲一
常務取締役	広村 俊悟	常任監査役(常勤)	大塚 潔
常務取締役	亀山 明	監査役(常勤)	堀 喬一
常務取締役	森 茂孝	監査役	木下 徳明
取締役	足立 直樹	監査役	佐久間 国雄
取締役	福嶋 賢一	監査役	前田 幸夫

## 当社の主要な事業所

平成24年3月31日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都港区)
	東日本事業部	(宮城県仙台市)
	中部事業部	(愛知県名古屋市)
	関西事業部	(大阪府大阪市)
	西日本事業部	(福岡県福岡市)
	東京データセンター	(東京都中央区)
研究所	開発研究所 (東京都八王子市)	

(注)当社の主要な工場でありました滝山工場、福生工場、川本工場は、平成24年1月4日をもって、当社とトッパン・フォームプロセス㈱との共同新設分割により新設された子会社であるトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱に承継されました。

## 株主 (上位10名)

平成24年3月31日現在

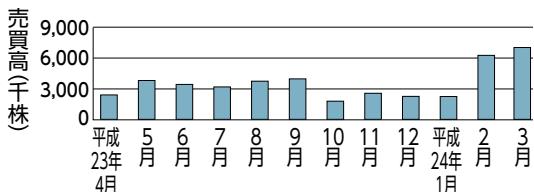
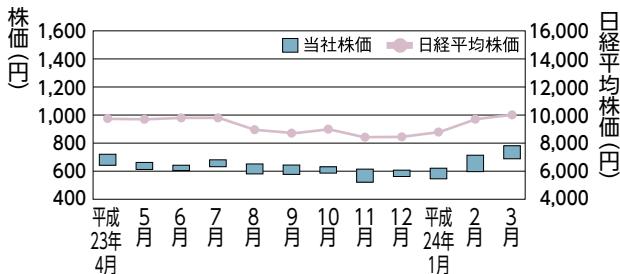
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,973	6.3
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,971	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,671	2.4
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,512	2.3
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,863	1.7
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	946	0.9
第一生命保険株式会社	836	0.8
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	668	0.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	585	0.5

(注) 1. 当社は自己株式 4,003 千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株価の推移・株式分布状況

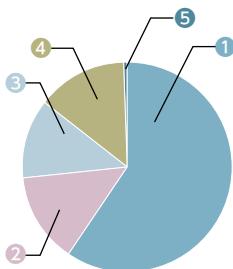
平成24年3月31日現在

### 株価の推移 (東京証券取引所)



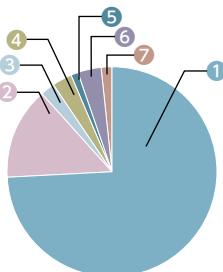
### 株式分布状況 (所有者別) (%)

- ① その他法人 68,614,900株 (59.7%)
- ② 外国法人等 13,350,404株 (11.6%)
- ③ 金融機関 16,374,100株 (14.2%)
- ④ 個人・その他 15,929,442株 (13.9%)
- ⑤ 金融商品取引業者 731,154株 (0.6%)



### 株式分布状況 (所有株数別) (%)

- ① 100万株以上 85,838,054株 (74.6%)
- ② 10万株以上 15,090,490株 (13.1%)
- ③ 5万株以上 2,307,790株 (2.0%)
- ④ 1万株以上 3,736,784株 (3.3%)
- ⑤ 5千株以上 1,807,100株 (1.6%)
- ⑥ 1千株以上 4,488,222株 (3.9%)
- ⑦ 1千株未満 1,731,560株 (1.5%)



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.toppan-f.co.jp/">http://www.toppan-f.co.jp/</a> ) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

### ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等が受付窓口となります。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物等の発送・返戻、未受領の配当金等につきましては三菱UFJ信託銀行株式会社に承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。



**トッパン・フォームズ株式会社**

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号  
<http://www.toppan-f.co.jp/>

